

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第11表のとおりである。当会計の財政状態は、資産では固定資産の比率が圧倒的に高く、また、負債資本合計の約6割を資本金が占めている。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ3,536億2,623万円で、前年度の3,481億4,917万円から54億7,706万円（1.6%）増加している。

第11表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度 末		2 年 度 末	対 前 年 度 比 較		3 年 度 指 数	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	328,165,993	92.8	324,039,568	4,126,425	1.3	103.4
	有 形 固 定 資 産	288,895,824	81.7	284,624,151	4,271,672	1.5	105.8
	うち 構 築 物	215,676,144	61.0	215,962,752	△ 286,608	△ 0.1	109.3
	うち 建 設 仮 勘 定	32,774,643	9.3	29,574,460	3,200,183	10.8	92.6
	無 形 固 定 資 産	19,851,919	5.6	20,359,717	△ 507,797	△ 2.5	86.3
	投 資 そ の 他 の 資 産	19,418,250	5.5	19,055,699	362,550	1.9	90.9
	流 動 資 産	25,460,239	7.2	24,109,602	1,350,637	5.6	106.1
資 産 合 計	353,626,233	100.0	348,149,171	5,477,062	1.6	103.6	
負 債 の 部	固 定 負 債	54,482,675	15.4	58,831,465	△ 4,348,789	△ 7.4	72.2
	うち 企 業 債	49,626,850	14.0	53,776,552	△ 4,149,702	△ 7.7	71.5
	流 動 負 債	14,592,557	4.1	13,653,282	939,274	6.9	84.1
	うち 企 業 債	6,149,702	1.7	6,435,212	△ 285,510	△ 4.4	76.8
	うち 未 払 金	6,329,093	1.8	5,085,390	1,243,703	24.5	88.5
	繰 延 収 益	44,974,896	12.7	46,101,230	△ 1,126,334	△ 2.4	93.0
	うち 国庫(道)補助金	15,189,813	4.3	15,451,625	△ 261,811	△ 1.7	96.1
負 債 合 計	114,050,129	32.3	118,585,979	△ 4,535,850	△ 3.8	80.8	
資 本 の 部	資 本 金	205,647,690	58.2	194,741,545	10,906,145	5.6	127.5
	剰 余 金	33,928,413	9.6	34,821,646	△ 893,232	△ 2.6	87.2
	資 本 剰 余 金	877,948	0.2	906,173	△ 28,224	△ 3.1	97.9
	うち 加 入 金	810,660	0.2	810,419	240	0.0	100.7
	利 益 剰 余 金	33,050,465	9.3	33,915,473	△ 865,007	△ 2.6	87.0
	水道施設更新積立金	14,100,000	4.0	14,100,000	0	0.0	90.4
	未処分利益剰余金	18,950,465	5.4	19,815,473	△ 865,007	△ 4.4	84.6
資 本 合 計	239,576,104	67.7	229,563,191	10,012,912	4.4	119.7	
負 債 資 本 合 計	353,626,233	100.0	348,149,171	5,477,062	1.6	103.6	

(注) 3年度指数は、平成29年度を100としている。

ア 資 産

固定資産は、3,281億6,599万円〈資産合計に対する構成比率92.8%〉で、前年度より41億2,642万円（1.3%）増加した。これは有形固定資産の増加によるものが大きく、有形固定資産全体では、配水管の新設や更新等により42億7,167万円（1.5%）増加している。

また、無形固定資産は減価償却などにより5億779万円（2.5%）の減少となり、投資その他の資産は退職給付引当資産が1億3,795万円（2.9%）減少した一方、出資金が5億69万円（5.2%）増加したことなどにより、3億6,255万円（1.9%）の増加となっている。

流動資産は、254億6,023万円〈同7.2%〉で、前年度より13億5,063万円（5.6%）増加した。これは、預金が11億6,388万円（14.3%）、貯蔵品が1億4,185万円（6.0%）増加したことなどによる。

イ 負 債

負債総額は、1,140億5,012万円〈負債資本合計に対する構成比率32.3%〉で、前年度より45億3,585万円（3.8%）の減少となった。

固定負債は544億8,267万円〈同15.4%〉で、前年度より43億4,878万円（7.4%）の減少となった。これは償還が進んで企業債が41億4,970万円減少したことによる。

流動負債は145億9,255万円〈同4.1%〉で、前年度より9億3,927万円（6.9%）の増加となった。これは、企業債が2億8,551万円減少した一方、未払金が12億4,370万円増加したことなどによるものである。

繰延収益は、国庫（道）補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は449億7,489万円〈同12.7%〉で、前年度より11億2,633万円（2.4%）の減少となっている。

ウ 資 本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額は2,395億7,610万円〈負債資本合計に対する構成比率67.7%〉で、前年度より100億1,291万円（4.4%）増加している。

資本金は2,056億4,769万円〈同58.2%〉で、前年度より109億614万円（5.6%）の増加となっている。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち、94億3,848万円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる処分を行ったことなどによるものである。

剰余金は339億2,841万円〈同9.6%〉で、前年度より8億9,323万円（2.6%）減少している。このうち、資本剰余金は8億7,794万円〈同0.2%〉で、加入金及び受贈財産評価額が計上されており、前年度より2,822万円（3.1%）の減少となっている。

利益剰余金は330億5,046万円〈同9.3%〉で、未処分利益剰余金の減少により、前年度より8億6,500万円（2.6%）減少している。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第4図のとおりである。

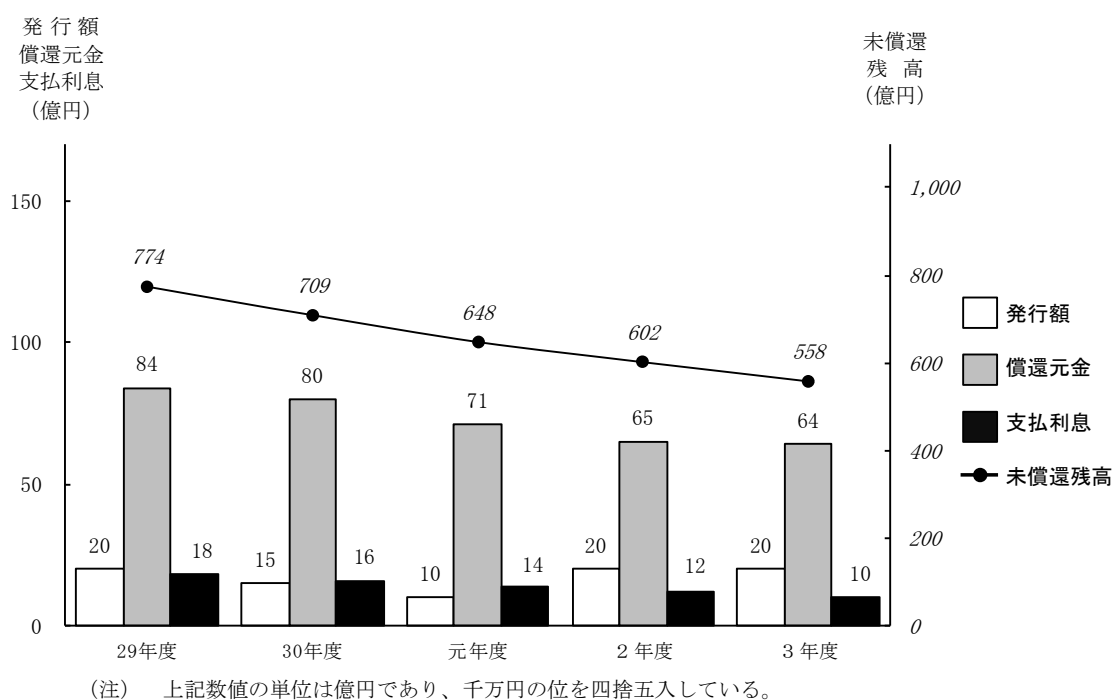
当年度の発行額は20億円で、前年度と同額であった。また、元金償還額は64億3,521万円で、前年度より1億1,396万円(1.7%)減少した。この結果、当年度末の未償還残高は557億7,655万円で、前年度より44億3,521万円(7.4%)減少している。

元金償還額が償還財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、50.6%(前年度52.8%)となり、平成23年度以降、企業債の元金償還を該当年度の減価償却費で償還できる状態となっている。企業債償還額対償還財源比率も、32.9%(前年度33.9%)となっており、償還能力の高さを表している。

支払利息(企業債取扱諸費を含む。)は10億3,833万円で、前年度より1億5,868万円(13.3%)減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は74億7,355万円で、対営業収益比率は18.9%(前年度19.7%)となった。

第4図 企業債の発行額、償還等の推移



企業債償還額等に関する比率の推移

項目	(単位: %)				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	68.0	64.4	57.4	52.8	50.6
企業債償還額 対 償還財源比率	40.8	41.6	34.9	33.9	32.9
企業債元利償還額 対 営業収益比率	25.9	24.2	21.4	19.7	18.9

※ 償還財源=減価償却費+経常利益(又は-経常損失)-長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第12表のとおりである。

収益的収支で217億5,957万円の資金剰余、資本的収支で216億3,372万円の資金不足となっており、当年度としては全体で1億2,585万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度末における運転資金残額は170億1,738万円となった。

第12表 運転資金の状況

(単位 千円)

資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	12,719,060
		固定資産除却費	456,175
		引当金繰入額等	2,253
		長期前受金戻入等	△ 2,589,582
		当年度収益的収支差引額	11,171,670
収益的収支の資金剰余	21,759,578		
建設改良費	18,569,076	企業債	2,000,000
企業債償還金	6,435,212	出資金	500,693
出資金	500,693	固定資産売却代金	137,349
		補助金	246,676
		加入金	739,289
		負担金	247,247
		資本的収支の資金不足	21,633,726
運転資金の剰余（当年度分）	125,852		
運転資金の剰余（前年度末）	16,891,532		
運転資金の剰余（当年度末）	17,017,384		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第13表のとおりである。

第13表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	備 考
流 動 比 率	138.3	144.8	160.9	176.6	174.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	97.9	97.7	97.3	96.9	96.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$
自己資本構成比率	72.8	74.9	77.4	79.2	80.5	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	22.7	20.6	18.8	17.3	15.8	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	70.5	64.2	57.0	51.7	47.6	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=資本金+剰余金
 2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
 3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
 4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、建設改良未払金の増加などにより前年度に比べ2.1ポイント低下し174.5%となっているが、一般的に望ましいとされる100%を超えている。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し96.8%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、前年度に比べ1.3ポイント上昇し80.5%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を示す借入金比率は、企業債の減少などにより前年度に比べ1.5ポイント低下し15.8%となった。

負債が自己資本を超過していないかを示す負債比率は、前年度と比較すると負債が減り、自己資本が増えていることから、前年度に比べ4.1ポイント低下し47.6%となった。